

業務調査報告書⇒下関市議会（星出恒夫）

●調査都市：藤沢市

- ・日 時：平成29年11月7日（火）11時～12時
- ・場 所：藤沢市役所議会事務局会議室
- ・対応者：環境部環境事業センター主幹 高橋浩行、センター長補佐森田英世
環境総務課課長補佐 須田俊司、社会福祉法人ひばり所長 大津邦彦
- ・内 容

小型家電対策

- ・リネットジャパンの対応をしており、市の方で周知している。
- ・福祉部との連携については、障害者優先調達法に基づき、福祉部門から照会があった。⇒養護学校に相談
- ・リサイクルプラザは藤沢市障害者共同受注促進協議会が運営管理、選別作業をしている。40社程度の廃棄物処理業者で組織されており、通常は委託契約であるが、藤沢市の場合は約4億円の補助金対応である。補助金とした理由は歴史的な経緯があることによる。
- ・資源の売上金だけでは困難となるので補えない部分について、補助金の支出をしている。100名中、20名が障害者であり、障害者の退職があった場合は障害者で補充するようにしている。
- ・小型家電の処理に関しては、障害者共同受注組織協議会登録希望事業所10施設で対応している。基本的に複数の部品の解体ではなく、電池の抜き取り作業をしている。
- ・6箇所が携帯電話の電池の抜き取り、3箇所がゲーム機の電池の抜き取りをしている。重複している場合もあるので、実際には現在は8施設である。2施設については、現在、小型家電の対応はしていない。
- ・携帯電話、ゲーム機以外では、デジカメ、電卓、ドライバーの処理をしていたが、ドライバーに関しては、電池もなく大変なので、途中でやめている。
- ・携帯電話に関しては、各福祉施設が第3金曜日にリサイクルプラザに取りに来て、翌週の第4金曜日にリサイクルプラザに処理したものの納品に来る。認定事業者への引き渡しは第5または第6火曜日としているが、重量が500kgにまとまった時点で引き渡しをする。
- ・市の回収車が月2回、幹事施設である社会福祉法人ひばり「湘南むぎばたけ」に携帯電話以外の小型家電を搬入している。社会福祉法人ひばりの所長は元市の障害福祉の職員であり、事情をよく理解しているため、共同受注促進協議会のとりまとめをしてもらっている。
- ・対応している事業所に対しては、平等の量の小型家電を配布している。手数

料は全体で10万円程度であり、手数料も平等に配分している。

- ・福祉作業所からは、定期的に小型家電が配布され、また、20名の雇用があることに対しても、感謝されている。
- ・売却に関しては、複数の業者から見積もりをとるようにお願いしている。

●調査都市：伊勢原市

- ・日時：平成29年11月8日（水）11時～11時45分
- ・場所：伊勢原市地域作業所ドリーム 会議室
- ・対応者：経済環境部環境美化センター所長 石田康弘
資源循環係 係長 石川知行、資源循環係 秋山裕亮
社会福祉法人伊勢原市手をつなぐ育成会地域作業所ドリーム施設長
岩崎勲、保健福祉部障害福祉課障害福祉係長 目黒亜希子

・内容

小型家電対策

・平成24年1月県が県下一斉にリサイクル法に先駆けて独自の取組が出来ないか投げかけてきた。県が全市にヒアリング調査をしたところ、伊勢原市が手をあげた。伊勢原市は不燃ごみの収集は直営で行っており、不燃物の中に小型家電があり、埋立てをしていたということがある。神奈川県内他都市は、不燃物の収集は委託であり、これを取り組むと経費がかかりすぎるといったと思われる。

・伊勢原市の経済環境部、保健福祉部、作業所、秦野市、作業所の5者で協議を進めたが、秦野市は途中で辞退した。その後、伊勢原市の経済環境部、保健福祉部、作業所の3者で協議を進め、1年間かけて、小型家電の収集体制について確立していった。

・平成25年1月から開始したが、特定品目などお金になるもの、売却益の高いものを選んで処理することとした。当初は5種類のを処理した。

・当初の判断では、福祉事業所はB型事業所市価対応できないだろうということだった。A型では工賃がそれほど期待できないので、最低賃金を保障することが出来ないし、生活介護の事業所では対応が困難であろうということであった。結果、B型事業所のみで声をかけをし、3事業所が希望をしてきており、現在も3事業所のみでの対応となっている。

・市の職員がピックアップ回収したものから、特定品目を引き抜き、回収BOXについては、市の回収車が定期的に通常回収のついでに、回収BOXの収集をし、コンテナBOXに保管しておく。2か月に1回社会福祉法人伊勢原市手をつなぐ育成会地域作業所ドリームが幹事作業所として、取りに来る。処理したものは

概ね3か月に1回程度、売払いを各作業所で行っている。売上金については金額、作業したものに還元している。

- ・売上金額は年間平成25年度40万円だったが、現在は年間25万円に減少している。携帯電話が当初1kg5,000円が現在は半分の1kg2,500円である。電卓、リモコンは値段がつかないので、現在はやめている。

- ・社会福祉法人伊勢原市手をつなぐ育成会地域作業所ドリームは保健福祉部から施設の運営と管理を年間300万円で指定管理で受けており、施設長は元保健福祉部長である。

- ・携帯電話はガラケーのみを処理している。スマホはガラスであり、処理は困難であるし、実際に廃棄物として出ることなく、携帯会社に出している。個人情報に関しては、5番のところを破壊すれば簡単に処理できる。電源のところも破壊すれば完璧である。

- ・プラスチックは当初有償で引き取ってもらっていたが、現在は逆有償となるため、プラスチック等の残渣は返却してもらっている。しかし、この点に関しては福祉作業所の方で産廃処理をするように県から指摘を受けている。現在は無償譲渡なので大目に見てもらっている。

- ・基本的に、市がかなり支援していかないと、この事業は成り立たない。時価によって、また、景気の動向によって採算が左右されることがあり、福祉作業所では対応困難である。